

平成29年度 決算状況		人 口 面 積	27年 22年 国調 増減 率	87,413 90,187 人 人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	88,634 89,470 人 人 -0.9%	87,775 88,696 人 人 -1.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		421.24 208	積	km <sup>2</sup>	30. 1. 1	29. 1. 1	増減率			区分	1,646	1,975	38	2132	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第1次	4.1	4.8	愛媛県		四国中央市			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第2次	15,739	16,447	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税	15,224,260	37.8	15,224,260	68.1							第3次	39.5	39.8	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与交付金	340,582	0.8	340,582	1.5							収入済額		構成比	超過課税分				
地利子割交付金	28,661	0.1	28,661	0.1							旧新産特		○	旧工特				
配当割交付金	56,175	0.1	56,175	0.3							低開発炭		×	山産炭				
株式等譲渡所得割交付金	61,799	0.2	61,799	0.3							旧工産炭		×	山産炭				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							過首種		○	過首種				
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-							近中		×	近中				
地方消費税交付金	1,614,399	4.0	1,614,399	7.2							財政健全化		×	財政健全化				
ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,310	0.1							指数表連定		○	指数表連定				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							財源超過		×	財源超過				
自動車取得税交付金	75,417	0.2	75,417	0.3							議員公務災害		×	議員公務災害				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							非常勤公務災害		×	非常勤公務災害				
地方交付税	5,909,030	14.7	4,808,271	21.5							退職手当		○	退職手当				
内普通交付税	4,808,271	11.9	4,808,271	21.5							事務機共同		○	事務機共同				
内特別交付税	1,100,759	2.7	-	-							老人福祉		×	老人福祉				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-							伝染病		×	伝染病				
(一般財源計)	23,377,978	58.0	22,277,219	99.6							市 区 町 村 長		1	26.04.01	9,500			
交通安全対策特別交付金	10,816	0.0	10,816	0.0							副 市 区 町 村 長		2	26.04.01	7,000			
交通安全対策特別交付金	534,555	1.3	-	-							教 育 長		1	26.04.01	6,170			
分担金・負担金	695,615	1.7	51,972	0.2							常 備 消 防 長		1	29.04.01	4,810			
使 用 料	141,421	0.4	-	-							小 学 校 長		1	29.04.01	4,240			
手 庫 支 出 金	5,011,251	12.4	-	-							中 学 校 長		20	29.04.01	3,910			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-							そ の 他		-	-	-			
(特別区財源交付金)	-	-	-	-							ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	-			
都道府県支出金	2,248,786	5.6	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-	-	-			
財 産 入 入	63,515	0.2	15,206	0.1							特 別 職 等		-	-	-			
寄 附	124,143	0.3	-	-							定 数		-	-	-			
繰 入 金	1,329,720	3.3	-	-							適 用 開 始 年 月 日		-	-	-			
繰 越 金	2,206,859	5.5	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円)		-	-	-			
諸 収 入	652,251	1.6	11,007	0.0							報 酬 月 額 ( 百 円)		-	-	-			
地 方 債	3,893,200	9.7	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円)		-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円)		-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,436,200	3.6	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円)		-	-	-			
歳 入 合 計	40,290,110	100.0	22,366,220	100.0							一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 百 円)		-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	13,183,587	12,963,880					
人 員 費	6,920,446	18.3	6,101,446	5,872,102	24.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	17,257,151	17,036,368					
うち職員給料	4,617,121	12.2	3,886,225	-	-	議 会 費	247,630	0.7	-	-	基 準 財 政 収 入 額	16,995,478	16,664,701					
扶助費	7,589,224	20.0	2,656,180	2,633,755	11.1	総 務 費	4,397,842	11.6	148,574	3,915,655	標 準 財 政 規 模	23,239,970	23,218,045					
内元利償還金	4,050,424	10.7	3,941,117	4,408,358	18.5	生 産 費	13,902,216	36.7	269,159	7,673,795	財 政 支 出 指 数	0.76	0.77					
内一時借入金	471,025	1.2	467,084	467,084	2.0	衛 生 費	2,506,464	6.6	230,071	2,230,683	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	8.6					
(義務的経費計)	19,031,276	50.2	13,168,984	12,914,215	54.3	農 林 水 産 業 費	46,026	0.1	-	1,003	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	18.0					
物 件 費	4,625,572	12.2	3,899,095	3,695,930	15.5	商 工 費	801,551	2.1	69,617	538,307	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維持補修費	291,172	0.8	173,354	168,945	0.7	土 木 費	4,338,108	11.4	2,701,997	1,958,053	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.0	10.2					
補助費	1,692,873	4.5	1,397,228	672,358	2.8	消 防 費	1,429,790	3.8	171,750	1,315,986	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	103.5	133.2					
うち一部事務組合負担金	40,817	0.1	40,817	35,817	0.2	教 育 費	4,834,781	12.8	2,068,469	3,293,708	積 立 金 高 特 定 目 的	6,618,747	6,813,818					
繰 出 金	4,960,803	13.1	4,365,395	3,277,537	13.8	災 害 復 旧 費	28,741	0.1	-	17,596	現 在 高 特 定 目 的	1,877,187	1,225,765					
積 立 金	899,853	2.4	872,638	-	-	公 債 費	4,521,606	11.9	-	4,408,358	地 方 債 現 在 高	4,319,525	4,319,083					
投資・出資金・貸付金	254,500	0.7	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 為 額 (支 出 定 額)	58,598,126	58,755,350					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 他 の 実 質 的 な も の	6,476,000	6,689,432					
投資的経費	6,139,808	16.2	2,228,000	20,728,985	51.3	歳 出 合 計	37,895,857	100.0	6,111,067	26,101,694	取 益 事 業 取 入	1,758,718	2,406,814					
うち人件費	306,650	0.8	305,700	-	-	公 合 計	5,359,570	14.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000					
内普通建設事業費	6,111,067	16.1	2,210,404	87.1%	(92.7%)	下 水 道 計	951,565	2.5	498,579	11,184	徴 収 現 在 率 (%)	99.0	96.6	98.9	96.1			
うち単独費	3,009,479	7.9	2,711,153	87.1%	(92.7%)	上 水 道 計	361,529	0.9	17,596	17,455	市 町 村 民 産 税	99.2	97.1	99.1	96.7			
内災害復旧事業費	28,741	0.1	1,916,914	87.1%	(92.7%)	業 宅 地 造 成 等 簡 易 水 道 計	156,911	0.4	66,122	66,122	純 固 定 資 産 税	98.9	96.1	98.7	95.7			
内失業対策事業費	-	-	1,916,914	87.1%	(92.7%)	等 簡 易 水 道 計	66,122	0.2	929,477	929,477	保 險 給 付 費	390	-	-	-			
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	26,101,694	87.1%	(92.7%)	出 の 他	2,893,966	7.6	-	-	保 險 給 付 費	390	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。